
2026年度 福岡地区協会理事会議案

(決議事項)

- | | |
|-------|-------------------|
| 第1号議案 | 2025年度事業活動報告 |
| 第2号議案 | 2025年度決算報告及び監査報告 |
| 第3号議案 | 2026年度事業活動計画（案） |
| 第4号議案 | 2026年度収支予算（案） |
| 第5号議案 | 2026年度福岡地区役員選任（案） |

開催日時 2026年7月28日（火） 15:00～15:50

開催場所 ホテル日航福岡



公益財団法人

日本ICTテレコムユーザー協会

福岡地区協会

目 次

[第1号議案]	2025年度事業活動報告	P. 1 ～ 5
[第2号議案]	2025年度決算報告及び監査報告	P. 6 ～ 7
[第3号議案]	2026年度事業活動計画（案）	P. 8 ～ 11
[第4号議案]	2026年度収支予算（案）	P. 12
[第5号議案]	2026年度役員選任について（案）	P. 13

2025年度事業活動報告

日本ＩＣＴテレコムユーザー協会は、公益的事業推進の観点からＩＣＴ活用推進事業(各種ＩＣＴセミナー／ＩＣＴ講座、ホームページ、テレコム・フォーラム誌等による情報提供)並びにテレコミュニケーション教育事業(電話対応コンクール、企業電話対応コンテスト、電話対応技能検定、電話対応等研修)を通じて、会員企業はもとより普く広くビジネスパーソンの人材育成支援を行うなど、地域社会の振興、発展に貢献することを目的に事業を展開してきました。

2025年度における具体的な実施状況は以下のとおりです。

1. ＩＣＴ活用推進事業について

(1) ＩＣＴ活用推進事業では、本格化している「ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）導入・活用推進」や「ＡＩ」等の最新技術・活用事例等について、各界専門家による「オンラインセミナー」を広域で開催するとともに、「情報セキュリティ対策」「地域課題・まちづくり」等の社会情勢に応じたりテラシーの醸成に取り組みました。福岡では、『人は話し方が9割』の著者である永松茂久氏をお招きし、「チームを強くするＩＣＴコミュニケーション術」をテーマにご講演いただきました。本部共催セミナーも含めると585名参加、16回開催いたしました。

＜2025年度開催セミナー 抜粋＞

No	テーマ	講師	参加者 (福岡)	形態
1	「人は話し方が9割」 ～チームを強くするＩＣＴコミュニケーション術～	著作業 経営コンサル 永松 茂久	64 名	JR 博多シティ
2	2025 年の振り返りと 2026 年の展望	ビジネス・ブレークスルー 大学学長 大前 研一	73 名	Zoom
3	生成 AI 時代に日本が勝つ方程式 ～個の力と組織論～	元サッカー日本代表監督 岡田 武史	53 名	Zoom
4	サイバーセキュリティ対策講座 第2弾 サイバー空間における驚異の情勢とランサムウェア攻撃から学ぶセキュリティ対策	警視庁サイバーセキュリティ対策本部 担当官	25 名	Zoom
他 計16回			585 名	

(2) ICTに関する情報発信については、会員企業の経営層向けに情報紙「テレコム・フォーラム」や「メルマガ」を定期発行しました。また、様々な分野での会員企業へはもちろんの事、普く広く経営層向けに「ICTサービス利用」「DX導入」「情報セキュリティ対策」「生成AI活用」等の最新技術の動向に関する情報を発信しました。

2. テレコミュニケーション教育事業について

(1) 2025 電話対応コンクールは、「牛タン専門店が運営する通販サイトの問い合わせ担当 としてお客様からの質問に答えるとともに、お客様から購入用途を訊き出しその用途に相応しい商品を勧める」という内容で競技を行いました。参加企業からは「地区大会から参加することで、参加者にとって自らの対応の振り返りや、社外の良い対応に触れられる貴重な機会となった。」「日常的なモチベーションの向上だけでなく、社内への波及効果もあって、大変有意義だった。」等の声をいただきました。

<電話対応コンクールの開催状況>

① 福岡県 2 次予選大会（福岡地区、筑後地区、北九州地区合同）

1 次予選録音審査に参加した 3 地区合計 62 事業所 298 名（福岡地区 44 事業所 233 名）から選抜された 50 名（福岡地区 25 事業所 42 名）により、2025 年 9 月 11 日（木）電話対応コンクール福岡県 2 次予選大会を開催し、審査の結果、(株)東京海上日動コミュニケーションズ 天神事業所「竹山 智子さん」が優勝。以下の入賞者 25 名を福岡県大会へ選出しました。

* 網掛は福岡地区協会会員さま

No	賞	出場者名	事業所名
1	優 勝	竹山 智子	株式会社東京海上日動コミュニケーションズ 天神事業所
2	準優勝	石田 由里	株式会社タカギ テクニカルサポートセンター
3	第3位	松元 由香里	株式会社三井住友銀行 コールセンター福岡
4	優秀賞	吉田 剛仁	SBI 損害保険株式会社
5		本田 千夏	株式会社マックスサポート
6		磯部 裕貴	SBI 損害保険株式会社
7		市丸 真由美	個人
8		内山 真衣子	NTT ビジネスソリューションズ株式会社 サポートビジネスセンタ(福岡)
9		甲木 ひかり	楽天証券株式会社
10		三谷 央	株式会社NTTフィールドテクノ 九州カスタマフロント
11		菊池 将鳳	楽天証券株式会社
12		田村 遥香	株式会社三井住友銀行 コールセンター福岡
13		大坪 晃	株式会社タカギ コミュニケーションセンター
14		高原 知之	株式会社NTTフィールドテクノ 九州カスタマフロント
15		西口 真代	株式会社 NTTマーケティングアクトProCX 福岡センタ
16		大塚 里美	株式会社久原本家
17		中村 咲穂	株式会社ガスパル九州 九州本社

18	優秀賞	大西 千尋	SBI 損害保険株式会社
19		白石 徹	株式会社ワイズ・ヒューマン
20		弥永 梨紗	損害保険ジャパン株式会社 九州保険金サービス第三部
21		大川 仁美	株式会社ワイズ・ヒューマン
22		加藤 万美	株式会社久原本家
23		小林 明日香	株式会社やずや
24		雨郡 さくら	株式会社タカギ コミュニケーションセンター
25		渡邊 留奈	アルティウスリンク株式会社

(敬称略)

② 福岡県大会

2025年10月7日(火)、福岡県大会を開催し、福岡県2次予選大会で選ばれた25名が全国大会代表2名枠を目指し競いました。

優勝「三谷 央さん」(株式会社NTTフィールドテクノ九州カスタマフロント)
準優勝「大川 仁美さん」(株式会社ワイズ・ヒューマン)が全国大会出場を果たしました。

③ 全国大会

2025年11月14日(金)、第64回全国大会が宮城県仙台市で開催され、全国の競技参加者5,839名から選ばれた代表選手56名が、電話対応日本一を目指し、競いました。全国大会において、福岡県代表の2名は健闘したものの、惜しくも入賞には届きませんでした。

(2)企業電話対応コンテストは、全国99社737事業所に参加いただき、優秀企業に対して、会長賞1社、理事長賞3社を表彰しました。福岡県からはタカギ、佐川急便、阪急交通社、楽天証券、イベント21の4社19事業所が参加され、審査結果を基に自社の更なる向上に取り組んでいただきました。受賞企業からは「普段の取り組みの成果を確認し、自分たちの立ち位置を客観視できる」「お客様視点を大切にした対応が自己満足にならないよう外部から意見を聞く機会として参加している」「優れた人材育成の場として大変有効である」等の声をいただきました。

(3) 研修会・セミナーの実施

電話対応等研修については、社内コンクールの対応品質の向上を図る研修等を行い受講者、参加企業共にご好評いただきました。

また、電話対応コンクール研修、電話対応技能検定講座もタイムリーに開催することで、ビジネスコミュニケーションスキルの向上等に活用いただきました。

*網掛は福岡地区協会会員さま

No	研修名(テーマ)	主催	参加人員
1	マイスターズカップ向け研修	NTT フィールドテクノ 九州カスタマフロント	36
2	クレーム対応研修	ユーザー協会主催	21
3	ビジネスコミュニケーション力研修	ユーザー協会主催	16

4	電話対応コンクール研修 6回	5支部共催	482
5	電話対応技能検定1級～3級講座	ユーザー協会主催	38
他 計24回			1,274

(4) 電話対応技能検定(もしもし検定)

電話対応のエキスパートとして即戦力となり得るチームリーダーの育成を目指して、検定試験を実施し、福岡支部全体で延べ169名が受験、85名の方が電話対応技能資格を取得されました。

資格級	受験者数	合格者数
1級	14	6
2級	34	10
3級	47	17
4級	74	52
合計	169	85

*4級はI B T受験73名除き

3. 会員拡大

2025年度、福岡支部全体の会員数は対前年比▲5.2%と全国同様(対前年比▲5.1%)の減少傾向にあります。福岡地区においても16会員の純減となりました。

今後、計画的に実施していくICTセミナーやテレコミュニケーション教育事業において、会員企業のニーズに沿った活用事例や最新技術動向を積極的に情報提供し、会員サービスの更なる充実に取り組み、更なる協会の魅力向上を意識しつつ、新規会員獲得にも積極的に取り組んで参ります。

地区協会	2025年度末		2025年度増減		
	会員数	対前年比	入会数	退会数	純増数
福岡地区	328	95.3%	17	33	▲16
筑後地区	189	92.6%	2	17	▲15
北九州地区	178	96.2%	6	13	▲7
福岡支部計	695	94.8%	25	63	▲38

4. 協会活動の活性化に向けた取組

(1) NTTグループ各社との業務提携のもと、デジタルトランスフォーメーション(DX)等の推進を目指し、ICTセミナー等を通じ、情報通信に関する会員事業所等の利便増進に向けた取組を行いました。

(2) 支部・地区協会の会員へのイベント案内や周知事項をテレコム・フォーラムとともに会員に定期的に配付しました。年間送付部数8,005部。

(3) ホームページ「福岡支部」による情報発信

URL <http://www.pi.jtua.or.jp/fukuoka/>

会員サービスメニューや県内で開催するセミナー・研修会、電話対応コンクール等の計画や結果のお知らせ等、タイムリーな情報提供を行いました。

福岡支部ホームページ アクセス数	22,185 PV
---------------------	-----------

また、本部ホームページにおいては、全国各地で開催される研修等のイベント情報を検索できます。

- (4) 会員サービスを目的とした「新春トップセミナー」は、師匠による落語を開催し、参加者の皆様に新春に相応しいお笑いをお届けしました。

開催月日	出演者	場所	参加者数
1月21日	落語家「古今亭菊之丞」	リーガロイヤル小倉	127
1月28日	落語家「柳亭小痴楽」	ホテルオークラ博多	151

- (5) 「セミナーオンデマンド（無料）」や「電話対応コンクール全国大会競技模様の配信」を行いました。

①セミナーオンデマンド（600種類以上のセミナー動画コンテンツ配信）

※2020. 8. 1～配信開始（会員無料）、2026 年度も継続提供中

・2025 年度累計視聴回数 5,929 回（前年度比 106.9%）

“ 視聴セミナー数 1,029 回（前年度比 104.3%）

“ セッション ID 数 2,244 回（前年度比 108.1%）

②電話対応コンクール全国大会競技模様配信

・11月14日開催「全国大会」（本部 HP ライブ配信）

〔第2号議案〕

2025年度 収支決算報告書（福岡地区協会）

科目コード	勘定科目	2025予算額(1)	2025決算額(2)	差異(2)－(1)	記 事
【収入の部】					
511	受取会費	1,405,000	1,371,000	△ 34,000	協会年会費収入 *会員減に伴う収入減
521	事業収益	0	0	0	
521-300	電話応対競技会収益	0	0	0	
521-315	セミナー等収益（公1）	0	0	0	
521-316	セミナー等収益（公2）	0	0	0	
521-317	セミナー等収益（その他）	0	0	0	
521-320	電話応対技能検定収益	0	0	0	
521-380	事業共通収益（公1）	0	0	0	
521-381	事業共通収益（公2）	0	0	0	
521-382	事業共通収益（公3）	0	0	0	
535	雑収益	0	267	267	
561	内部取引収益	0	0	0	
経常収益計(A)		1,405,000	1,371,267	△ 33,733	
【費用の部】					
621	事業費	40,000	0	△ 40,000	
621-500	電話応対競技費	0	0	0	
621-515	セミナー等費（公1）	0	0	0	
621-516	セミナー等費（公2）	0	0	0	
621-517	セミナー等費（その他）	0	0	0	
621-520	電話応対技能検定費	0	0	0	
621-540	施設見学会費	0	0	0	
621-555	組織強化費	40,000	0	△ 40,000	支部・地区役員兼務の為旅費交通費は支部にて支出
641	管理費	150,000	107,363	△ 42,637	
641-600	会議費	130,000	92,063	△ 37,937	理事会役員旅費減
641-620	諸経費	20,000	15,300	△ 4,700	
641-630	減価償却費	0	0	0	
661	内部取引費用	1,200,000	6,157	△ 1,193,843	・福岡支部上部費（支部合同施策費用） 120万円は次年度上部費支出予定
経常費用計(B)		1,390,000	113,520	△ 1,276,480	
当期経常増減額(A)－(B)		15,000	1,257,747	1,242,747	
一般正味財産期首残高		4,269,628	4,269,628	0	
一般正味財産期末残高		4,284,628	5,527,375	1,242,747	

(公財) 日本電信電話ユーザ協会
福岡地区協会
会 長 永江 静加 様

2025年度 地 区 監 査 報 告

2025年度(公財)日本電信電話ユーザ協会福岡地区協会の決算にあたり、事業活動及び収支決算について会計監査を実施した結果、収支決算報告書を含め相違なく、証票類も適正かつ正確であったことをここに報告いたします。

2 0 2 6 年 6 月 29 日

(公財) 日本電信電話ユーザ協会福岡地区協会

地区監事 (株) 西日本シティ銀行

萩野 裕司 

地区監事 (株) 福岡銀行

吉川 大助 

2026年度事業活動計画(案)について

日本ＩＣＴテレコムユーザー協会は、2026年度においても2大事業である「ＩＣＴ活用推進事業」及び「テレコミュニケーション教育事業」の普及拡大に向け、各種施策や会員サービスの充実等に取り組んで参ります。これまで培った事業運営方法を更に進化させながら、協会の新たな価値創造、各商工会議所、各商工会やステークホルダーとの更なる連携発展、会員の裾野拡大に取り組んで参ります。

1. 基本方針

(1) ＩＣＴ活用推進事業については、業務改革や働き方改革等の様々な課題解決に向けたDX導入や、不安定な世界情勢等を背景に対策が急務となっている情報セキュリティ、生成AI等の最新技術のＩＣＴ活用事例等のご紹介や会員特典等により、皆様の課題解決にお役立ていただける情報発信を積極的に行って参ります。

(2) テレコミュニケーション教育事業については、より多くの方にご活用いただけるように事業紹介及び参加勧奨の拡大を図り、時代の変化に合致した事業内容の更なる充実やＩＣＴ導入等に取り組みます。

(3) 各種連携については、各商工会議所等との連携を更に強固なものとし中小企業の皆様へDX導入やＩＣＴ活用の一助となる事に加え、「テレコミュニケーション教育事業」への参加者の拡大を目指します。協会ホームページや情報誌、メルマガ、公式SNSや各種広報メディア等を活用して各種情報を広く周知、発信していくことにより、地域課題の解決や地域活性化に寄与した事業展開を目指して参ります。

(4) 会員拡大については、2025年度も全国的に会員減少の傾向となりましたが、協会事業の魅力度向上に向けた諸施策を推進し、事業への参加者拡大に積極的に取り組み、新規会員獲得と退会抑制に努めていきます。

2. 具体的な取り組み

【ＩＣＴ活用推進事業】

(1) ＩＣＴ活用推進事業については、昨年度に引き続き中小企業の経営者の皆様を対象にオンラインセミナーおよびＩＣＴ講座を実施して参ります。セミナー開催にあたっては、本部・全国支部と連携しながら著名人講師を登用しコンテンツの魅力向上と更なる集客を図ります。講座については中小企業向けDX・AI活用講座シリーズを新設し、セミナーリードを活用した会員化の確立に取り組めます。

(2) 会員サービスとして提供中の「eラーニングサービス」は、リモート学習環境を最大のメリットとし、コンテンツ拡充を図り、会員満足度の向上並びに新規会員拡大に繋げていきます。

- (3) 標的型攻撃メール予防訓練については、巧妙化するサイバー攻撃へのリスクを回避する対策として、社員・従業員への訓練を通じ、更なるセキュリティ意識を醸成していくためのツールとして継続して提供していきます。
- (4) ICTに関する情報発信については、最新情報を広く発信する情報誌「テレコム・フォーラム」(全国4万部発行)を中心とし、本部ホームページでICT導入事例等を提供していきます。
- (5) 各商工会議所や各ステークホルダーの皆様と連携した地域密着現地開催型セミナーについてもこれまで同様に積極的に開催して参ります。

【テレコミュニケーション教育事業】

- (1) 電話対応コンクールについては、全国大会福岡開催に向けて協会のメイン事業として、広く参加を呼びかけて開催します。最近の若者を中心とした「電話恐怖症」克服への処方箋として、未参加企業・事業所へ積極的な参加勧奨を行う等、参加拡大に取り組みます。また、コンクールの質的・量的向上の観点から研修カリキュラムを刷新し参加者のスキル向上を図ります。収支の観点から一部研修について有料研修といたします。
加えて、「企業電話対応コンテスト」は顧客満足経営の指標ともなる受付窓口の電話対応を診断する事業になります。更なる参加拡大を働きかけます。
- (2) 事業所向けの電話対応・接客研修として、新入社員向けビジネスマナー・電話対応研修、クレーム電話対応研修等を実施し、参加者のビジネススキル向上にお役立ていただける内容の充実に取り組みます。
- (3) 「電話対応技能検定(もしもし検定)」の検定試験実施機関として、今年度も、1級～4級検定の受験者拡大に取り組みます。
* 1級～3級(筆記試験、実技試験)、4級検定試験(筆記試験のみ)
4級受験者拡大について、企業等への団体受験の提案とともにIBT方式(インターネット方式)を活用し受験者の利便性向上により裾野拡大を図ります。費用削減の観点から講座受講が必須な受験級においてオンライン講座にシフトを進めてまいります。

3. 会員サービスの充実及び新規会員獲得活動の強化等

会員の方々の満足度の向上を目指し、ICTセミナー等に参加いただいた会員以外の方へも、当協会事業に対する認知度向上に向け、更なる情報提供やイベントへの参加勧奨等を積極的に行い、新規会員獲得活動を強化して参ります。

新規獲得を図るため会員サービスとして提供中の「eラーニングサービス」「オンラインセミナー」活用による入会促進を行ってまいります。また、昨年度会員獲得ツールとして好評の「標的型攻撃メール予防訓練サービス」等についても非会員の皆様へ幅広くアピールを行います。

(1) 会員サービスの更なる拡充

- ① 「eラーニングサービス」(2026年3月末現在 30 講座以上 継続提供中)
- ② 「セミナーオンデマンド」(2026年3月末現在 700 講座以上 継続提供中)
- ③ 「標的型攻撃メール予防訓練サービス」(2026年度 11 回予定継続提供中)
- ④ 福岡支部ホームページの活用により、支部・地区協会の事業のご案内、活動報告等を実施します。

(2) 各種事業展開においては、各種セミナー、講座受講者の声を積極的に把握し、今後の事業の企画内容にリアルタイムに反映することで事業の魅力度を高め、参加拡大を図っていくこととします。

また、SNS、TV、新聞へ積極的に協会事業に関わる情報を提供するとともに、各種団体・企業等への事業参加提案活動を行うこととします。

(3) 新春トップセミナー等の、特別講演会等で会員の皆様の満足度向上を図ることとします。

(4) NTT西日本及びグループ会社との連携を図り、情報通信利用者及び会員へのサービス向上施策展開に努めます。

具体的には、別表により事業展開を推進していくこととします。

〔第3号議案一別表〕

2026年度福岡地区協会事業活動計画(案)

事業項目	事業施策	実施計画内容	実施時期	開催方法・場所等
テレコミュニケーション教育事業	電話対応コンクール	・1次予選(録音審査) ・福岡県大会(集合大会) ・全国大会(集合大会)	6/15～6/22 9/30(水) 11/13(金)	リモート競技録音審査(電話) ANAクラウンプラザホテル(集合) 福岡シンフォニーホール(集合)
	企業電話対応コンテスト	・申込期間 ・審査 ・表彰/成績発表	5/1～7/20 7下～9月中 11/13(金)	遠隔録音審査(電話)
	電話応対技能検定	・4級検定 ・3級検定 ・2級検定 ・1級検定	集合：奇数月(第1水曜) インターネット：偶数月 奇数月(第1水曜) 4/6/10/12月(第1水曜) 8/2月(第1水曜)	福岡、筑後、北九州 *受験者数により出張検定等随時実施予定
	新入社員/ビジネスマナー等研修	・電話応対・ビジネスマナー研修 〈新人～中堅社員〉(支部・地区共催)	2月中旬予定	集合形式
		・クレーム対応研修 初級・上級 〈一般社員・管理者〉(支部・地区共催)	2月下旬予定	集合形式
	電話応対研修	・電話応対コンクール・チャレンジセミナー (コンクール出場者・指導者)	5/9	オンライン研修(Teams)
		・チャレンジセミナー録画動画再配信 (コンクール出場者)	5/14～5/29	YouTube録画配信
		・電話応対コンクール・実践ロールプレイング研修 (コンクール出場者・指導者)	5/25～5/29	オンライン研修(Zoom)
		・ヴォイストレーニング研修	8/28、10/30	集合形式
		・県大会、全国大会レベルアップ件数	8/24～8/27 10/30	集合形式
		・電話応対技能検定3級講座 ・電話応対技能検定2級講座 ・電話応対技能検定1級講座	6月、10月、2月 5月、11月 1月	集合方式 一部オンライン研修移行
ICT活用推進事業	ICT活用セミナー	・オンラインセミナー・講座 ①デジタルトランスフォーメーション(DX)推進 ②情報セキュリティ対策 ③ICT活用全般 ④人材育成等	各月開催	オンライン(Zoom) 本部、地域支部
		・ISD連携セミナー	11/20 (NTT等共催)	JR博多シティ10F(集合)
会員サービス	標的型攻撃メール予防訓練(無料)	・提供対象：会員企業 ・エントリー方式(10ID/事業所)	4月～毎月申込受付中 年11回実施	全国(web申込)
	eラーニング研修(無料) ・30講座以上	・提供対象：会員企業 ・エントリー方式(20ID/事業所)	4月～毎月申込受付中 随時実施	全国(web申込)
	セミナーオンデマンド (無料) ・700コンテンツ以上	・提供対象：会員企業 ・インターネット視聴(無制限)	年間無料視聴可 申込受付中	福岡支部限定(web申込)
	ホームページ	・ICT利活用事例情報発信 ・研修/イベント情報の告知	毎月更新	全国
	情報誌発行	・テレコムフォーラム ・イベント/研修案内チラシ同梱	毎月発行	全国
	新春トップセミナー	・著名人講演会 ・ "	北九州 1/20 福岡 1/25	リーガロイヤルホテル小倉(集合) ニューオータニ博多(集合)
役員会議等	理事会	・福岡支部	7月28日(火)	ホテル日航
		・福岡地区	7月28日(火)	ホテル日航
		・筑後地区	7月27日(月)	萃香園ホテル
		・北九州地区	7月13日(月)	リーガロイヤルホテル小倉

〔第4号議案〕

2026年度収支予算（案）

	科目名	2026年度予算額(1)	2025年度予算額(2)	差異(1)-(2)	記 事
【収入の部】					
511	受取会費	1,371,000	1,405,000	△ 34,000	○協会年会費収入 *会員数減に伴い前年度実績並みを計上
521	事業収益	0	0	0	
521-300	電話応対競技会収益	0	0	0	
521-310	会報等発行収益	0	0	0	
521-315	セミナー等収益（公1）	0	0	0	
521-316	セミナー等収益（公2）	0	0	0	
521-317	セミナー等収益（その他）	0	0	0	
521-320	電話応対技能検定収益	0	0	0	
521-330	ネット情報提供収益	0	0	0	
521-335	ユ-ザ`意見交換会収益	0	0	0	
521-340	施設見学会収益	0	0	0	
521-360	情報誌出版収益	0	0	0	
535	雑収益	0	0	0	
561	内部取引収益	0	0	0	
経常収益計(A)		1,371,000	1,405,000	△ 34,000	
【費用の部】					
621	事業費	0	40,000	△ 40,000	
621-500	電話応対競技費	0	0	0	
621-510	会報等発行費	0	0	0	
621-515	セミナー等費（公1）	0	0	0	
621-516	セミナー等費（公2）	0	0	0	
621-517	セミナー等費（その他）	0	0	0	
621-520	電話応対技能検定費	0	0	0	
621-530	ネット情報提供費	0	0	0	
621-535	ユ-ザ`意見交換会費	0	0	0	
621-540	施設見学会費	0	0	0	
621-555	組織強化費	0	40,000	△ 40,000	部・地区役員兼務の為旅費交通費は支部にて支出
641	管理費	120,000	150,000	△ 30,000	
641-600	会議費	100,000	130,000	△ 30,000	理事会役員旅費減
641-620	諸経費	20,000	20,000	0	
661	内部取引費用	1,200,000	1,200,000	0	○支部への上部費 *支部合同費用として会費見合分福岡支部へ内部取引
経常費用計(B)		1,320,000	1,390,000	△ 70,000	
当期経常増減額(A)-(B)		51,000	15,000	36,000	
一般正味財産期首残高		5,527,375	4,269,628	1,257,747	
一般正味財産期末残高		5,578,375	4,284,628	1,293,747	

〔第5号議案〕

地区協会会則第11条に基づき、次期の地区理事・地区監事・地区顧問の選任について付議することとします。

	役職	氏名	所属組織及び役職	備考
1	会長	永江 静加	福岡商工会議所副会頭	
2	副会長	麻生 泰	飯塚商工会議所会頭	
3		清澤 一孝	糸島市商工会会長	
4		嶺 俊光	宗像市商工会会長	
5		久原 圭三	壱岐市商工会会長	
6		山本 博己	対馬市商工会会長	
7	理 事	川原 正孝	株式会社ふくや代表取締役会長	
8		西山 勝	九州電力株式会社代表取締役社長執行役員	
9		林田 浩一	西日本鉄道株式会社代表取締役社長	
10		田畑 博規	福津市商工会会長	
11		大串 策治	ホテル対馬代表	
12		久保田 範昭	飯塚信用金庫理事長	新任
13	監 事	柴戸 隆成	株式会社福岡銀行代表取締役会長	
14		村上 英之	株式会社西日本シティ銀行代表取締役頭取	
15	顧 問	森川 雄介	NTT西日本株式会社九州支店ビジネス営業部長	
16		北川 智之	NTT西日本ビジネスフロント株式会社 福岡支店 取締役 福岡支店長	新任
17		梅林 洋一郎	株式会社NTTドコモ 福岡支店支店長	
18		吉田 優子	NTTドコモビジネス株式会社執行役員九州支社長	

- ・ 当期任期は2026年7月理事会～2028年7月理事会（2年間）となります。
- ・ 任期につきましては、再任は妨げないこととします。